



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月30日

上場会社名 株式会社フィードフォース 上場取引所 東  
 コード番号 7068 URL https://www.feedforce.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,587	69.5	1,058	117.0	889	114.0	874	135.5	472	189.6
2020年5月期	1,526	—	487	—	415	—	371	—	163	—

(注) 包括利益 2021年5月期 501百万円 (94.8%) 2020年5月期 257百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	18.88	18.21	28.5	15.0	34.4
2020年5月期	7.37	6.97	17.1	7.1	27.2

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △5百万円 2020年5月期 △3百万円

- (注) 1. 2020年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年5月期の対前期増減率については記載していません。また、2020年5月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
2. 2020年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年7月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
4. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	6,467	2,401	36.6	91.34
2020年5月期	5,219	1,829	18.3	42.50

(参考) 自己資本 2021年5月期 2,366百万円 2020年5月期 957百万円

- (注) 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	1,333	△11	△312	3,193
2020年5月期	424	△232	1,811	2,183

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,415	—	565	41.7	478	51.7	474	55.1	295	113.0	11.39
通期	3,047	—	1,266	19.7	1,092	22.8	1,083	23.9	675	42.8	25.98

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費十のれん償却額

2. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により、売上高は対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	25,910,400株	2020年5月期	22,530,400株
② 期末自己株式数	2021年5月期	42株	2020年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	25,045,016株	2020年5月期	22,168,546株

（注）当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。その一方で、当社の主要な事業領域であるインターネット広告市場の2020年の市場規模は、前年比5.9%増の2兆2,290億円となり、総広告費は前年比11.2%減となるなかでも、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速も伴い、成長を続けています（出典：株式会社電通「2020年日本の広告費」）。

このような経済状況のもと、当社では、「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、情報流通の最適化と効果的な広告運用サービス等を提供してきました。データフィード構築のために当社がこれまでに蓄積した膨大な商品・案件等のデータとその変換・更新ノウハウをもとに、企業が持つ情報を最適な形に加工し、ターゲットユーザーに対して適切な情報を適切なタイミングで適切なデバイスに提供することを実現してまいりました。また、当社は各デジタルプラットフォームと良好なリレーションを構築しており、その関係を活かし当社の複数のサービスを連携させることで、企業の顧客開拓支援に留まらずユーザーとの継続的な関係強化に資する包括的な支援に努めてまいりました。営業面においては、事業拡大に伴う人員体制の強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。また、事業開発においては、既存サービスの機能拡充に加えて、新規サービスの開発及び投資にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,587,614千円（前年同期比69.5%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）1,058,587千円（前年同期比117.0%増）、営業利益889,649千円（前年同期比114.0%増）、経常利益874,653千円（前年同期比135.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益472,889千円（前年同期比189.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プロフェッショナルサービス事業)

主としてエンタープライズを中心とした顧客に対して、リスティング広告をはじめとするインターネット広告運用代行事業やマーケティング支援を行う「Anagrams」、プラットフォーム等への広告運用受託サービス

「Feedmatic」、個々のニーズに応じたデータフィードの構築サービス「DF PLUS」、サテライトサイトを生成・自動運用するSEO支援サービス「Contents Feeder」を提供しております。

当連結会計年度においては、上期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による広告出稿額の減少が見られたものの、下期にかけては新規案件の獲得及び既存案件の広告運用額の増加に伴う増収基調で推移しました。特に「Anagrams」では、採用による人員強化にも注力し、事業計画の売上見込みを上回って推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,980,963千円（前年同期比88.7%増）、セグメント利益791,509千円（前年同期比112.1%増）となりました。

#### (SaaS事業)

ECサイトの商品情報を元に自動で最適化した広告を出稿することができる広告配信サービス「EC Booster」、データフィードの作成、管理及び最適化を広告担当者自身で行うことができるデータフィード統合管理サービス

「dfplus.io」、並びにSNS登録情報を利用したWebの会員登録・ログインやダイレクトメッセージ送信による顧客リーチのサポートサービス「ソーシャルPLUS」を提供しております。

当連結会計年度においては、「dfplus.io」及び「ソーシャルPLUS」での新規案件の獲得及び売上単価の増加により、順調に売上げを積み上げました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高601,912千円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益154,818千円（前年同期比264.1%増）となりました。

#### (DX事業)

DX事業では、「テクノロジーを使ったデジタルアセット活用の基盤づくり」を通じて企業のDXを支援する新サービスを展開しております。2020年10月14日に、事業者のデジタル活用支援、Eコマース支援を手掛ける子会社「株式会社リワイア」を設立いたしました。

当連結会計年度においては、Shopifyを基盤としたサイト構築、Shopify向けアプリの開発やリリースを開始するなど、新事業の開発及び投資を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,738千円、セグメント損失56,677千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、6,467,507千円となり、前連結会計年度末に比べ1,248,431千円増加いたしました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,915,413千円となり、前連結会計年度末に比べ1,387,131千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,009,261千円、売掛金が380,424千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,552,094千円となり、前連結会計年度末に比べ138,700千円減少いたしました。これは主に顧客関連資産が109,400千円、のれんが47,135千円それぞれ減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,255,010千円となり、前連結会計年度末に比べ884,833千円増加いたしました。これは主に短期借入金180,000千円減少した一方、買掛金が863,417千円、賞与引当金が9,782千円及び未払法人税等が102,537千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,810,955千円となり、前連結会計年度末に比べ208,017千円減少いたしました。これは主に長期借入金170,000千円、繰延税金負債が38,017千円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,401,542千円となり、前連結会計年度末に比べ571,615千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が870,130千円減少した一方、資本金が16,845千円、資本剰余金が919,489千円、利益剰余金が472,889千円及び新株予約権が32,569千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,193,056千円（前連結会計年度比1,009,261千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,333,735千円の収入（前連結会計年度は424,105千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額334,351千円があり、仕入債務が863,417千円増加した一方、税金等調整前当期純利益の計上874,653千円及び減価償却費の計上121,803千円があり、売上債権が380,424千円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,716千円の支出（前連結会計年度は232,443千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,726千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、312,757千円の支出（前連結会計年度は1,811,827千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入33,690千円があった一方、短期借入金の減少180,000千円、長期借入金の返済による支出170,000千円があったことによるものであります。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、2026年5月期までに売上高50億円、営業利益20億円を目指す中期目標を発表いたしました。中期目標を達成するため、今後も既存サービスの積極的な営業展開や機能開発に加え、中長期の成長を見据えた新サービスの開発等への投資を行っていく方針であり、2022年5月期は、国内Shopifyマーケットにおける事業拡大・加速を目的とした人材強化等のため、DX事業へ150百万円程度の投資を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、当社グループの顧客の一部では、広告出稿の停止・縮小など需要の減少が継続している一方、EC事業やデジタル・コンテンツ等の特定領域においては、DXの加速による需要・広告出稿額の拡大も見られる等、顧客動向が混在しております。また、当社グループは、テレワークをはじめとする柔軟な働き方を推進し、従業員の健康を守りつつ、生産性の向上につなげるための施策を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたって継続した場合、当社グループの業績並びに中期的な成長ペースに影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、引き続き高い成長が見込まれる市場へ経営資源を投下し、今後の成長を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの2022年5月期連結業績予想につきましては、売上高3,047百万円、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）1,266千円（前年同期比19.7%増）、営業利益1,092百万円（同22.8%増）、経常利益1,083百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益675百万円（同42.8%増）を見込んでおります。

なお、2022年5月期より「収益認識基準に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用に伴い、当社グループの事業において一部の外注費を純額処理へ変更しております。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はございません。

上記の当社グループの連結業績予想は、現在入手可能な情報に基づいて可能な限り織り込んだものとなります。また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、依然として先行きが不透明な状況が続いておりますが、当社の事業活動は概ね正常化しており、現時点においては重要な影響はないものと判断しております。今後の市場の動向に応じて見通しに変更となる場合は、適時に開示してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,183,794	3,193,056
売掛金	932,296	1,312,721
前渡金	332,650	375,146
その他	85,168	43,814
貸倒引当金	△5,629	△9,325
流動資産合計	3,528,281	4,915,413
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,843	29,029
その他(純額)	11,602	14,558
有形固定資産合計	44,445	43,588
無形固定資産		
のれん	451,712	404,577
顧客関連資産	1,048,416	939,016
無形固定資産合計	1,500,129	1,343,594
投資その他の資産		
投資有価証券	14,073	14,073
関係会社株式	5,805	-
繰延税金資産	47,848	72,778
その他	78,492	78,060
投資その他の資産合計	146,220	164,912
固定資産合計	1,690,795	1,552,094
資産合計	5,219,076	6,467,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	669,524	1,532,942
短期借入金	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	156,967	259,505
賞与引当金	50,101	59,884
その他	143,582	232,678
流動負債合計	1,370,176	2,255,010
固定負債		
長期借入金	1,680,000	1,510,000
繰延税金負債	338,972	300,955
固定負債合計	2,018,972	1,810,955
負債合計	3,389,149	4,065,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	448,358	465,203
資本剰余金	438,166	1,357,656
利益剰余金	71,028	543,918
自己株式	-	△48
株主資本合計	957,553	2,366,729
新株予約権	-	32,569
非支配株主持分	872,374	2,243
純資産合計	1,829,927	2,401,542
負債純資産合計	5,219,076	6,467,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,526,284	2,587,614
売上原価	524,940	804,284
売上総利益	1,001,343	1,783,330
販売費及び一般管理費	585,605	893,681
営業利益	415,737	889,649
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	0	0
助成金収入	1,710	4,860
保険解約益	14,377	-
その他	67	1,443
営業外収益合計	16,170	6,325
営業外費用		
支払利息	10,046	15,092
持分法による投資損失	3,896	5,805
株式交付費	5,486	-
支払手数料	38,562	-
上場関連費用	1,687	-
その他	859	422
営業外費用合計	60,537	21,320
経常利益	371,370	874,653
税金等調整前当期純利益	371,370	874,653
法人税、住民税及び事業税	179,366	435,798
法人税等調整額	△65,641	△62,947
法人税等合計	113,724	372,850
当期純利益	257,646	501,803
非支配株主に帰属する当期純利益	94,345	28,913
親会社株主に帰属する当期純利益	163,301	472,889

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	257,646	501,803
包括利益	257,646	501,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,301	472,889
非支配株主に係る包括利益	94,345	28,913

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	100,000	89,808	△92,272	-	97,535	-	-	97,535
当期変動額								
新株の発行	343,850	343,850			687,700			687,700
新株の発行 (新株予約 権の行使)	4,508	4,508			9,016			9,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,301		163,301			163,301
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							872,374	872,374
当期変動額合計	348,358	348,358	163,301	-	860,017	-	872,374	1,732,391
当期末残高	448,358	438,166	71,028	-	957,553	-	872,374	1,829,927

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	448,358	438,166	71,028	-	957,553	-	872,374	1,829,927
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)	16,845	16,845			33,690			33,690
自己株式の取得				△48	△48			△48
株式交換による増加		902,644			902,644			902,644
親会社株主に帰属する 当期純利益			472,889		472,889			472,889
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						32,569	△870,130	△837,561
当期変動額合計	16,845	919,489	472,889	△48	1,409,176	32,569	△870,130	571,615
当期末残高	465,203	1,357,656	543,918	△48	2,366,729	32,569	2,243	2,401,542

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	371,370	874,653
減価償却費	52,374	121,803
のれん償却額	19,639	47,135
株式報酬費用	-	32,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,282	3,695
受取利息及び受取配当金	△14	△21
支払利息	10,046	15,092
保険解約損益 (△は益)	△14,377	-
支払手数料	38,562	-
持分法による投資損益 (△は益)	3,896	5,805
売上債権の増減額 (△は増加)	89,215	△380,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,885	863,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,742	9,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,378	61,165
その他	7,415	28,464
小計	545,645	1,683,137
利息及び配当金の受取額	14	21
利息の支払額	△10,516	△15,071
法人税等の支払額	△111,038	△334,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,105	1,333,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,381	△11,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275,576	-
関係会社株式の取得による支出	△9,702	-
保険積立金の解約による収入	59,927	-
その他	2,289	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,443	△11,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,950	△180,000
長期借入れによる収入	1,811,437	-
長期借入金の返済による支出	△740,056	△170,000
株式の発行による収入	688,495	33,690
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,600
自己株式の取得による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811,827	△312,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,003,489	1,009,261
現金及び現金同等物の期首残高	180,305	2,183,794
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,794	3,193,056

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」及び「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、「Feedmatic」、「DF PLUS」の主に2つのサービスと、2020年1月より子会社となったアナグラム株式会社を加えて構成しており、エンタープライズ企業を中心とした事業者に対し、データフィードやリスティングを活用したマーケティングの支援及びソリューションの提供を行っています。

「SaaS事業」は、「EC Booster」、「dfplus.io」、「ソーシャルPLUS」の主に3つのサービスにより構成しており、幅広い事業者に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるシステムとして、データフィードマーケティングの管理ツール、自動広告配信ツールやソーシャルログインシステムを提供しています。

「DX事業」は、Shopifyを基盤としたサイト構築、Shopify向けアプリ「Omni Hub」、「定期購買」の開発やリリースを開始いたしました。また、2020年10月に、事業者のデジタル活用支援、Eコマース支援を手掛ける子会社「株式会社リワイア」を設立し、「テクノロジーを使ったデジタルアセット活用の基盤づくり」を通じて企業のデジタル・トランスフォーメーション (DX) を支援するサービスを提供しています。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「テクノロジーを使ったデジタルアセット活用の基盤づくり」を通じて企業のデジタル・トランスフォーメーション (DX) を支援する新サービスの開発体制を構築すると共に、同事業の立ち上げ及び業務拡大を目的として、DX事業部門を新設いたしました。

これにより、報告セグメントに「DX事業」を新設しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,028	476,256	1,526,284	—	1,526,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,440	17,440	△17,440	—
計	1,050,028	493,696	1,543,724	△17,440	1,526,284
セグメント利益	373,214	42,523	415,737	—	415,737
その他の項目					
減価償却費	50,213	2,160	52,374	—	52,374
のれんの償却額	19,639	—	19,639	—	19,639

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業 (注3)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,980,963	601,912	4,738	2,587,614	—	2,587,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,460	—	19,460	△19,460	—
計	1,980,963	621,372	4,738	2,607,074	△19,460	2,587,614
セグメント利益又は損失 (△)	791,509	154,818	△56,677	889,649	—	889,649
その他の項目						
減価償却費	118,965	2,711	126	121,803	—	121,803
のれんの償却額	47,135	—	—	47,135	—	47,135

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社リワイアを連結子会社としており、「DX事業」に含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	42円50銭	91円34銭
1株当たり当期純利益	7円37銭	18円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円97銭	18円21銭

- (注) 1. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を計算しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年7月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,301	472,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,301	472,889
普通株式の期中平均株式数(株)	22,168,546	25,045,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,249,951	928,581
(うち新株予約権(株))	(1,249,951)	(928,581)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (資本金の額の減少)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、以下のとおり、2021年8月25日開催予定の当社第16期定時株主総会に、資本金の額の減少の件について付議することを決議いたしました。

## 1. 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、財務戦略の一環として実施するものであります。

## 2. 資本金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本金の額

2021年5月31日現在の資本金の額465,203,200円のうち455,203,200円を減少して、10,000,000円といたします。

## (2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## 3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年6月18日
(2) 債権者異議申述公告	2021年7月19日（予定）
(3) 債権者異議申述最終期日	2021年8月20日（予定）
(4) 株主総会決議日	2021年8月25日（予定）
(5) 減資の効力発生日	2021年9月1日（予定）

## (持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結、商号の変更及び定款の一部変更（事業目的の変更）)

当社は、2021年4月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月1日に、当社の完全子会社として、株式会社フィードフォース分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。2021年9月1日付けて「株式会社フィードフォース」に商号変更予定）及び株式会社ソーシャルPLUS（以下、「ソーシャルPLUS」といいます。）を設立いたしました。

また、2021年6月18日開催の取締役会において、2021年9月1日（予定）を効力発生日として、会社分割（吸収分割）（以下、「本件会社分割」といいます。）を行うことにより、持株会社体制へ移行することを決議し、分割準備会社及びソーシャルPLUSとの間で吸収分割契約を締結しました。なお、本件会社分割は会社法第784条第2項に定める場合（簡易吸収分割）に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行う予定です。

本件会社分割により、当社は持株会社に移行することから、2021年9月1日（予定）を効力発生日として「フィードフォースグループ株式会社」に商号を変更し、引き続き上場会社となる予定です。商号の変更及び定款の一部変更（事業目的の変更）は、当社と分割準備会社との吸収分割及び当社とソーシャルPLUSとの吸収分割の効力の発生を条件として、2021年9月1日付けをもって生じるものとし実施する予定です。

## 1. 持株会社体制への移行目的

当社は「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」というミッションを掲げ、企業の生産性を向上させるサービス・プロダクトづくりを通じて豊かな働き方を実現すべく、企業のデジタルマーケティング支援をビジネスの主軸とし、顧客属性に応じたサービスを提供しております。

顧客へのさらなる付加価値の訴求に向け、グループ経営の機動性・柔軟性のさらなる高度化、新規事業開発・推進並びにデジタルプラットフォームをはじめとしたパートナーとの資本業務提携・アライアンス等を促進するため、グループ戦略機能を担う持株会社と戦略を実行する事業会社を分離し、持株会社によるグループ全体最適視点での戦略立案や経営資源配分、事業会社における迅速な意思決定を通じた事業推進が必要と判断し、持株会社体制へ移行する検討を進めることを決定いたしました。

## 2. 持株会社体制への移行に伴う分割当事会社の概要

### (1) 当社と分割準備会社間での会社分割

#### ① 分割当事企業及び対象となる事業の内容

##### (イ) 分割会社

株式会社フィードフォース（当社）

##### (ロ) 承継会社

株式会社フィードフォース分割準備会社

##### (ハ) 対象となる事業の内容

当社のプロフェッショナルサービス事業（Feedmatic、DF PLUS、Contents Feeder）、  
SaaS事業の一部（EC Booster、dfplus.io）及びDX事業

#### ② 吸収分割効力発生日

2021年9月1日（予定）

#### ③ 会社分割の方式

当社を分割会社とし、2021年6月1日付けで新たに設立した完全子会社である分割準備会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）により行います。

なお、本件会社分割は会社法第784条第2項に定める場合（簡易吸収分割）に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行う予定です。

#### ④ 会社分割の効力発生後企業の名称

株式会社フィードフォース（2021年9月1日付けで「株式会社フィードフォース分割準備会社」より商号変更予定）

### (2) 当社とソーシャルPLUS間での会社分割

#### ① 分割当事企業及び対象となる事業の内容

##### (イ) 分割会社

株式会社フィードフォース（当社）

##### (ロ) 承継会社

株式会社ソーシャルPLUS

##### (ハ) 対象となる事業の内容

当社のSaaS事業のソーシャルPLUS

#### ② 吸収分割効力発生日

2021年9月1日（予定）

#### ③ 会社分割の方式

当社を分割会社とし、2021年6月1日付けで新たに設立した完全子会社であるソーシャルPLUSを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）により行います。

なお、本件会社分割は会社法第784条第2項に定める場合（簡易吸収分割）に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行う予定です。

#### ④ 会社分割の効力発生後企業の名称

効力発生後の企業の名称変更はありません。

## 3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。